

日本によるボランティア活動のソーシャル・インパクトと今後の課題

Social Impact of Japan's Volunteer Activities and New Challenges

ジョマダル ナシル
Naseer JAMADAR

〈要旨〉

本研究では、日本によるボランティア活動が社会にどのようなソーシャル・インパクトを与えているのか、その背景、実態、問題などについて考察、分析することにより今後の課題を明らかにし、解決策について明確な提言、提案をする。さらに、国内外のボランティア活動がより効率性をもち活性化するための実行可能なアプローチの導入を検討する。従来型のボランティア活動のやり方と今日、国内外で必要とされているボランティア活動の融合性を上げる。本来、すべての国民が尊厳を持って人間らしく最低限の生活をするために国が公共サービスを提供することになっている。しかし、開発途上国のみならず先進諸国の財政は依然として厳しい状況にあることから、地域社会のニーズに応じてボランティア活動を維持していくことは難しくなっているのが現状である。昨今、非政府組織だけでなく、企業の社会的責任（CSR）活動が最貧困層への持続可能な開発のために地方行政と連携しながら国内外のボランティア活動に重要な役割を果たしている。我々の住む社会が今多くの問題に直面している。例えば、貧困、ジェンダーバランス、環境保護、保健医療、教育等の分野においてである。これらの問題を解決するためにボランティア活動に積極的に参加する学生や社会人ボランティアの安定的な人材確保、そして地域社会におけるボランティア事業の担い手になり得る組織の活動資金が難しくなっている。今後、NGO/NPO、国・地方行政、企業等の連携によるボランティア活動がますます求められるようになる。地域社会に必要とされているボランティア活動のより効果的な活動を検討していく。

〈キーワード〉

ボランティア活動、寄付金、ボランティア学習

1 はじめに

2014年の世界人口白書によると現在、世界人口は72億4400万人となっている。その人口の3分の1が人間として尊厳を持って満足に人間らしい生活ができていない。アフリカ、南アジア、中南米において多くの人々が地域、民族と宗教紛争、高い失業率、極度な貧困、きれいな飲み水の不足、子どもの教育、保健、男女間の不平等、生活環境の破壊等多くの問題を抱えている。2000年9月に国連が採択したミレニアム開発目標プログラムは2015年12月で終わる予定であるが、その目標を達成する可能性は極めて低いことを明らかになった。そこで、2015年9月、国連総会で新たにポストミレニアム開発目標として「持続可能な開発目標」が採択された。これらの目標を達成するためには産官民、地域連携と市民社会のボランティア活動の力が不可欠

であると思われる。

2 ボランティアとは

ボランティアという言葉の語源はラテン語のボランティアであり、日本語の辞書では「自由意識」「志願者」「自らすすんで」「有志の意」「無料奉仕」などと訳されている。高橋巖氏によると、ボランティアは「もてるものが もたないものではない。しあわせなものが ふしあわせなものではない。もてるものも もたないものもしあわせなものもふしあわせなものも ともに考え ともに学び ともに生活しあうことなのだ。」利益、代償、報酬を目的とせず、自発的に人々や社会の為に役に立つどんな些細なことでもボランティアと言える。このボランティアという外来語を日本語で「社会的責任」と呼んでもいいであろう。

ボランティアという活動は「論理よりも実践」であり、誰かに言われてやるものではなく、自発性を持って現場に行き現状を把握し、実践的に自分の目で見て、耳で聞いて、頭で考えて、体で覚えてこそが真のボランティア活動だと思われる。言わば、百聞は一見に如かず (Seeing is Believing) という言葉があるように、ボランティア活動は自発的に、自分の意思を最も重視して自分に合った活動に参加して実感する必要があると考えられる。

3 ボランティア活動はなぜ必要か

1970年代、アメリカ、世界銀行等により貧困層の生活改善を直接のターゲットとしたベーシック・ヒューマン・ニーズのアプローチがとられるようになった。国は全ての国民が健康で文化的尊厳を持って人間らしく生活できる最低限のベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN)⁽¹⁾のニーズを保障するはずである。そこで、なぜ第三者によるボランティア活動が必要なのだろうか。第2次世界大戦後、多くの国々が植民地から次々と独立した。やがて東西冷戦が進む中、これらの国々が両陣営の競合地域でありながら一部の国が経済復興を成し遂げた。一方、世界人口の3分2以上が開発途上国で暮らしている。開発途上の国々では政治の不安定、経済状態の悪化、環境保全、人口の増加、基礎教育、保健医療サービスといった様々な問題を抱えている。そして、絶対的に貧しいと言われている人達が一日2米ドル以下で生活しているため、三度の食事すら満足に取れない状況である。農村部の多くの人々が人間として生きるため生活に最低限必要とされるもの、すなわち衣食住、飲み水、基礎教育・保健などのサービスへのアクセスを確保することは大変困難である。人道的・道徳的に考えれば、幼くして命を落とす子供たち、十分な食事が得られない人々、職のない人々、劣悪な住環境に住まざるをえない多くの人々は厳しい現実の中にいる。世界経済の中で、開発途上国の政治的安定、教育の質、人材育成、経済発展なくしては先進国の発展も決して順調ではあり得ないと考えられる。そして、途上国だけではなく先進諸国も多くの問題に直面しているのは事実である。これらの諸問題を解決するには国際機関、政府、ボランティア活動の力が不可欠である。

4 ボランティア活動の重要性

戦後、国連が成立してから非政府組織はその政治的重要性が著しく高まった。国連憲章で明確に非政府組織との関

係が定義されたことに大きな要因がある。非政府組織は公式に国連と協議できる地位が与えられたのである。国連が非政府組織との関係を規定したのは経済、社会、文化その他の国際協力の分野で非政府組織のボランティア活動が活発になり、国連機能を支援するようになったからである。国連ボランティア計画 (UNV) の主要な機能は1970年に国連総会の下部組織として生まれて以来一貫している。開発途上国や親機関の国連開発計画 (UNDP) や国連の諸機関からの要請を受けて、開発と人道援助活動に専門的資格のある人材を発掘し派遣する事である。こうしたニーズ対応型の機能に加えて、UNVは近年、UNDP理事会の奨励もあってより能動的な役割も果たすようになった。つまり、非政府組織とも頻繁に提携しながら現地のボランティア活動の支援に自らイニシアチブをとるようになったのである。

欧米諸国においては、サービス・ラーニングとして地域社会のニーズに応じて、社会貢献活動に学習者が実際に参加することで、地域社会に対する責任感等を養う教育方法がある。「アメリカ等においては、大学の正規のカリキュラムのなかにボランティア活動等の社会貢献活動を導入し、学校教育と社会貢献活動の融合を目指している。」⁽²⁾ 阪神大震災や福井沖原油流火災時にボランティアの活発な動きによって1995年が日本でボランティア元年といわれるようになり、ボランティア活動をしやすくする為に日本で初めて「NPO法」が制定された。日本は開発途上国に見られるベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN) のような諸問題に直面していないが、国や地域で多くの問題を抱えている。日本は少子高齢化、介護などの為にボランティア活動に頼らざるを得ない現状があり、数年前、日本の国会では小・中・高等学校において報酬活動の義務化について論議になった。

現在、全世界に200万以上あるといわれているボランティア組織が幅広い分野でボランティア活動を行なっている。例えば、国際連合の国連ボランティア計画 (UNV)、日本の青年海外協力隊 (JOCV)、米国の平和部隊 (Peace Corps)、英国の (VSO: Volunteer Service Overseas)、カナダの (CUSO: 国際ボランティア派遣組織)、韓国の (韓国海外奉仕団: KOVA) 等がある。各国や地域において多くの非政府組織が様々な分野で草の根レベルでボランティア活動を行なっている。日本では市町村レベルで社会福祉協議会をはじめ、多くのNGO/NPOが地域のニーズ

(1) BHNとは、衣食住や基礎教育・保健医療など人間として最低限必要とされるもののことであり、貧困層に対してこれらを直接提供していくことを重視する開発アプローチである。

(2) 岡本栄一 (監修), (立石宏昭) a, 「ボランティアのすすめ」ミネルヴァ, 2014年, p.74

に応じてボランティア活動を実施している。

5 ボランティア活動の基本的な性格

ボランティア活動とはどのようなものか。今日では「自分の意思で共生の社会づくりに参加し、自分の能力に合った役割を担い、知恵を活かして道を切り拓いていく、市民性に基づく、代償を求めない活動」と思われる。大切なことは「共生の社会づくり」という目標と下記の4点が基本的な性格として考えられる。

5.1 自発性：自分の意思で活動に参加する。誰かに強制されたり、義務として押しつけたり、職業のように契約に基づいて行う活動ではなく、自分自身の内発的契機（やむにやまれない気持ち）に基づいて、自分の意思で行う活動である。ボランティア活動は自発的活動と言われ、自分の意志が最も重視される性格のものである。

5.2 連帯性：支えあって生きる。連携とは、「他者と一緒になって事にあたり、責任を共にすること」「社会の構成員相互の、または構成員と社会との相互の依存関係を指す」と記されている。「支え合い役割を分かち合う関係」と言える。21世紀のキーワードは「共生」だと言われているが、連帯性は「共生の社会」の基本をなすものと言える。

5.3 開拓性：知恵を活かして道を切り拓く、私達の生活を支えている既存の制度やサービス、生活機器の中には、ボランティアの知恵と活動によって生み出されるものが数多くある。例えばホームヘルパー制度、食事サービス、緊急通報システムなどである。これらは全てボランティア活動の中で生まれ制度化されたものである。「こんなサービスが私達の身近な場所にあれば、みんなもっと安心と温もりを感じて生きられるのではないか」といった生活者の立場からの発想に基づいて提案し、知恵を出し合い、実験的に取り組み、効果的と考えられるものをフォーマルなサービスにしていく。こうした一連の動きが開拓性である。

5.4 無償性：行為の代償を期待しない。代償と報酬を期待しないで行う行為は「無償の行為」と言える。人はやむにやまれない気持ちで物事に取り組み時、代償や報酬を意識して取り組む人はいないだろう。ボランティア活動についても同じである。ボランティア活動は自分の内から湧き出てくる気持ちによって始まる活動だと言えるが、そうした行為に代償や報酬を期待しないというのは、ごく自然な成り行きである。これを「無償性」と言う。

6 ボランティア活動で留意すること

ボランティア活動は、自分が持っている能力や知識を生かして誰しも、いつでも、どこでもできる活動であるが、何の準備や心得もなしに、やみくもに活動に飛び込めばいいというものではない。ボランティア活動に限らず、活動を効果的に効率性をもって継続的に進めるためには一定のプロセスを経ながら活動に取り組むことが大切である。ボランティア活動は社会性を持った活動であり、利用者に大きな影響を及ぼす活動であることを考えれば、活動の入り口から「学習と実践」を繰り返しながら持続させていく意識をもつことが必要である。ボランティア活動に参加したいという意欲が湧いたら、まず、活動について学習をすることが大切である。ボランティア活動に留意する点について次に細かく述べる。

6.1 活動に際して十分な事前の打ち合わせを行うこと

自分で活動先を発掘した場合はもちろんのこと、ボランティアセンターなどの紹介で活動先を決めた場合においても、活動を始める前に活動先と十分な打ち合わせを行う配慮が必要である。活動先の状況、自分たちに期待されている役割、活動時間、服装、守るべきことなどを直接確認すると同時に、自分達の能力、希望している活動、訪問の日時などについても相手に理解してもらっておけば、活動に入ってから相手とのトラブルを防ぎ、活動を円滑にすすめることができる。

6.2 相手の生活習慣やルールを尊重すること

各家庭にはその家庭なりの生活習慣や家事のルールがあるように、地域にはその地域の風習やルールがある。社会福祉施設や福祉団体などには各施設なり団体なりの運営目標や活動方針がある。ボランティア活動の実施にあたっては事前の打ち合わせで生活習慣やルールについて説明を求め、活動先のめざす目標や方針を心に留めながら活動を進めることが望まれる。

6.3 自分の立場と役割を明らかにし、それを自覚して行動する

「ボランティア活動」と言っても、受け持つ役割や相手の受けとめ方によって立場は変わる。重視すべき事柄も変わる。

6.4 相手のニーズを尊重し、ニーズに合わせた活動を心がけること

人には誰でも「して欲しいこと」と「して欲しくないこと」がある。サービスの提供にあたっては「相手が期待し、求めていることを応える」という姿勢が大切である。

6.5 安全には細心の注意を払うこと

活動先での対人・対物事故はもちろん、ボランティア自身の事故についても細心の注意が必要である。

6.6 明るい態度と学ぶ態度で接すること

人に受け入れられる基本は周囲の人を明るい気持ちしてくれるような「明るい態度」と「謙虚さ」だと言われている。そうした態度をボランティア自身が身に付ける基本は相手に対して学ぶ姿勢を持つことである。

7 ボランティア活動に参加するには

多くの大学のカリキュラムにおいて「ボランティア論」、**「国際ボランティア」**という授業が専門科目として教えられるようになった。そのため、ボランティア活動に参加(実践)する前に「ボランティア論」、「国際ボランティア」という授業で理論が学べるようになった。ボランティア論という授業は現場の事例を基に多面的に細かく分析することが求められ、実践を通じて立証し、「論理構成と実践」を明確にして学べる機会が与えられている。「ボランティア論」、「国際ボランティア」等は実践あってこそその学問であり、授業で学ぶことには限界がある。教室でできないことは国内外の現場に行き自分の目で見て、耳で聞いて、体で覚えて実感することが必要とされる。学生に実際に体験させる為に今、多くの大学やNGOが様々な海外フィールドワークを実施している。実際のボランティア活動を通じて参加者は「そこで得たものは大きい」と言っている。「ボランティア学習は主体的・能動的に行うボランティア活動へ発展するための社会貢献型体験学習であり、学習活動に参加する者、参加を促す者、参加を受け入れる者の人間尊重と社会連帯意識の向上が期待できる。」⁽³⁾しかし、学校教育の中でボランティアについて学習するにあたりカリキュラム、既存科目との連携、学習方法、学内を含む学生の実体験の場を提供する関係機関との連携など多くの課題がある。

ボランティア活動に参加するのは特別な事ではないので、年齢、性別、国内外問わず誰でも、いつでも、どこでも参加できるものだとされている。そして、それぞれの特性・特技等を生かして自発的に個人や社会の為に何らかの形で参加する事も可能である。しかし、意識しなければならないのは「ボランティア」は持つ者が持たざる者に、強い者が弱い者に何かをする事ではなく、地域と世界の共生の為にやるものである。実際にボランティア活動に参加

している人はこう言っている。「ボランティア活動は恋愛に似ている。押さえ切れない気持ちである。自発的な無償の行為で相手が選べる。好きであることが選択の重要な基準である。何ができるということ以上に、そこにいてくれること、それが何よりも嬉しい。しんどいこともあるけれど、自分自身も元気になれる。長く続けることがマンネリになることもある。やめるとき、別れるときに辛く悲しい。いろいろ数え上げると、恋愛によく似ている。異なるのは恋愛が閉じられた関係であるのに対し、ボランティアは開かれているということである。」⁽⁴⁾ 自分流で様々な分野に参加できるのはボランティア活動の魅力的なところである。例えば、週1回など定期的に、学生の場合、春季・夏季休業等、社会人は時間に余裕がある時に得意又は好きな分野に参加できる。小、中学校、高等学校、地域社会、会社関係等でも数多くのボランティア活動が見られる。これ以外にも活動の恩恵を受ける側のニーズに応じてさまざまなボランティア活動への参加の仕方が考えられる。少しでも長く、楽しく参加する為に十分に理解した上で活動に関わった方が良い。ボランティアは自発的活動であるので無理して参加する必要はない。自分の活動を理解しないで気持ちだけで参加すれば相手に迷惑を掛けることも十分にあり得る。そのようなことを絶対にしてはいけない。そして、どのような形で参加してもボランティア活動で前述したことに留意しなければならない。

8 日本による国際ボランティア

戦後において国際ボランティア活動のパイオニアといえど何と云っても米国の「平和部隊」が名高い。日本の青年海外協力隊はアメリカ平和部隊を見習って、アメリカ平和部隊発足の4年後、1965年4月に発足したとされている。アメリカ平和部隊とはケネディ大統領がまだ大統領候補のときに創設を公約し、大統領になった後、1961年に実施されたボランティア組織である。この組織(平和部隊)は途上国に隊員を派遣し、現地で技術的支援を行うことを目的としていた。日本の青年海外協力隊の位置付けとしては、日本政府が行う政府開発援助の一環としてJICA(国際協力機構)が実施する海外ボランティア派遣制度とされている。青年海外協力隊の目的は主に3つある。1つ目に、発展途上国の発展のために日本の技術を伝えるということ、2つ目に、途上国との友好親善・相互理解を深める事、3つ目に、日本の青年が海外へ行くことによってグローバルな人材が育成できるということである。若い青年が海外へ支援しに行くことは日本の社会の未来のためにもなっている。

(3) 岡本栄一(監修) b, (立石宏昭), 「ボランティアのすすめ」ミネルヴァ, 2014年, p.85

(4) 国際協力事業団編「国際協力」JICA, 2000年12月号

青年海外協力隊は発展途上国からの要請に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持っている人を募集し、選考を経て派遣する。地域別の累計派遣数はアジアが最も多く、以下アフリカ、中南米、大洋州、中近東、東欧の順となっている。ラオスへの初派遣から始まった青年海外協力隊事業は発足以来、平成27年度現在、「この50年間で96カ国（アジア、アフリカ、中東、中南米、大洋州、東欧）へ、累計46,926名（青年海外協力隊3万9,717名、シニア・ボランティア5,566名、日系社会青年ボランティア1,188名、日系社会シニア・ボランティア455名）の隊員を派遣している。」⁵⁾ 活動分野では農林水産、人的資源、保健・医療など、さらに120以上もの職種に分かれている。派遣期間は原則2年、給料は与えられないとされているが、国で定められた生活費などが与えられる。

8.1 シニア海外ボランティア事業

1990年、政府開発援助（ODA）による事業の一環として、海外でのボランティア活動を支援する制度の中で「シニア・ボランティア」事業が開始され、1996年度に「シニア海外ボランティア」と改称された。平成27年12月時点で9カ国に累計5,566名が派遣されている。今、海外には、北・中南米の国々を中心に260万人以上もの日系人が生活している。彼らは、日本とは異なる風土や社会の中で営々と新生活の確立に励んだ結果、自らの生活水準を著しく引き上げたばかりでなく、周辺地域社会の発展と活性化という大きな波及効果をもたらしている。これら日系人及び日系人社会が今後一層の充実と発展に向けて努力を重ねることは、結果的にはその在住国の発展に貢献し、日本にとっても望ましい状況につながることから、日本政府としても可能な限り彼らを支援することが望ましいと考えている。

「日系社会青年ボランティア事業は1996年に設立されて以来、中南米の9カ国に対して、1,188名（平成27年12月現在）」⁶⁾ の青年を派遣し、日系人社会及び周辺地域の発展に向け積極的な活動を行なってきた。また日系社会シニア・ボランティア事業は1996年に設立され、北・中南米10カ国に対し455名（平成27年12月現在）を派遣している。この50年間、開発途上国の多くの国々が日本による国際ボランティア（青年海外協力隊及びシニア・ボランティア）活動の恩恵を受けてきた。開発途上国はじめ、経済協力開発機構（OECD）諸国や他の国際援助機関からも高く評価されている。

8.2 国際協力機構の活動における民間企業、大学とNGOとの歩み

平成24年、国際協力機構（JICA）の理事長に就任した田中強氏は、開発途上国はもちろん日本も元気になるような国際協力を目指してきた。平成24年のキーワードとして挙げたのは「ダイナミック」であった。青年海外協力隊活動を含む国際協力機構の事業にJICAだけではなく民間企業、大学、NGO、地方自治体などとの連携があって成り立っていると田中氏は言う。さらに同氏は、国際協力の活動に民間企業、大学とNGOとの歩みが今後はそのつながりをさらに発展させていきたい。既成の枠にとらわれず、さまざまな分野においてそれぞれの強みを生かしたダイナミックな事業展開で途上国に貢献すべきと考えている。既に日本の400以上のNGOが貧困削減、医療支援、教育支援、環境保護などの分野において100カ国で国際ボランティア活動を展開している。

9 日系企業による企業の社会的責任としての海外ボランティア活動

国際協力機構が青年海外協力隊とシニア海外ボランティア事業を通じて多方面で長年、開発途上国においてボランティア活動を実施してきている。1980年代からタイ国内における経済成長とともに多くの日系企業が進出し、産業蓄積が進むにつれてタイを拠点に東南・南アジア地域にビジネスを拡大してきた。国内の企業と同様に多国籍企業、特に欧米企業が早い段階から環境、教育、保健、コミュニティーインフラ等の分野においてボランティア活動に取り組んでいる。

表1にあるように、最近、多くの日系企業もそれぞれの関心、あるいは得意としている分野を活かして多方面でボランティア活動に取り組んでいる。生産したもののやサービスを提供して海外で恩恵を受けている企業が企業の社会的責任として教育、貧困、ジェンダー、環境、保健医療、コミュニティー支援、人材育成でグッドプラクティス、福利厚生、労働安全管理、調達とサプライチェーンマネジメントなどの分野でボランティア活動を通じて社会貢献（社会に還元）しているのである。日系企業のボランティア活動の恩恵を受け、農村部の貧困削減と同時に新たなビジネスを多く展開することにより地場産業を生み出し、農民の雇用の場が広がり、地域の経済発展にも企業のボランティア活動が社会起業家精神の育成に役割を果たすようになった。

(5) <http://www.jica.go.jp/publication/mundi/1501/>

(6) <http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/history/b>

表1 タイ国における日系企業の社会的責任（CSR）活動の具体的事例

	企業名	事業内容	CSR活動の分野	企業活動への貢献
1	東芝	電気機器製造	環境, 福利厚生	CSRセミナーの主催も行うリーディング企業 従業員福利厚生の向上・環境, 再生エネルギー
2	ニコン	精密機械製造	従業員の労働安全管理, 環境, 教育	・ CSR&安全週間を設定・大学への奨学金制度
3	セイコー	時計・精密機械 製造	環境	・ マングローブ林の植林・川の保全
4	ダイキン	住宅用, 業務用 空調機の製造・	貧困削減, 教育, 環境	・ ゼロエミッション工場の運営 ・ 調達とサプライチェーンマネジメント ・ 貧困地域での学校支援, 植林事業
5	タイ・ブリヂストン	自動車用タイヤ チューブの製造	農村開発 教育	・ PDA と連携し, T-BIRD プログラムの参加 (1991 年～) ・ 2002年以降は奨学金制度, 自然センター, 東北部の大学への資金支援
6	味の素	調味料製造	青少年支援等	「年間700万パーツの抛出」質の高い食生活や青少年活動 への支援, 献血活動等を実施
7	NEC	通信機器販売, インフラ整備	通信支援	・ 遠隔医療サービスをワイヤレスブロードバンド通信で 支援
8	カシオ	精密機器製造	福利厚生, 教育, コミュニティー支援	・ 労務管理, 人材育成でグッドプラクティス賞受賞 (労 働省) ・ 地域コミュニティー支援 (寺院への寄付, 学校支援)

出典：武井泉「シリーズ 途上国における社会貢献1タイの事例」三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2012年, p.3

10 日本国内におけるボランティア活動の考察と 今後の課題

日本国憲法, 第二十五条には「すべて国民は, 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は, すべての生活部面について, 社会福祉, 社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」と謳われている。今日, 開発途上国だけではなく先進諸国もそれぞれ様々な問題に直面している。例えば, 日本において少子高齢化, 年間3万人以上の自殺者, 晩婚化, 高齢者の孤独死, 農村人口の過疎化, 若い人の農業従事の減少, 食料品の自給率が40%を切っているなどのような社会問題が存在している。そして, 昨今のグローバル化に伴い市場競争に生き残るため, 安い労働力を求めて多くの日系企業が海外進出することで国内における産業空洞化も新たな社会問題となっている。1960年代の高度経済成長から1980年代の終わりまで日本では順調な経済成長が続いてきたため, 国が主体となって多くの社会問題に対して様々な政策に取り組んできたのは事実である。そして, 社会保障を含め国内の諸問題に対して国が何らかの政策を通じて解決してくれるという国民からの期待が高かった。しかし, 1990年代以降, 国内の経済成長が空前の問題に直面してきた。財務省の発表によると「2015年度末時点で国の借金の総額が1,167.1兆円に

なるとの見通しを公表した。」⁽⁷⁾ 国民1人当たり約832万円の借金を抱えているという計算になる。一方, 日本国民が約「1,600兆円の資産を持っているといわれている。」⁽⁸⁾ これらの諸問題を解決するためにボランティア活動が草の根レベルで大きな役割を果たすことは可能であるが, 残念ながら先進国どころか, 日本では途上国並みの寄付金も中々集まらないのが現状である。

11 日本でのボランティア活動とファンドレイジング

ボランティア活動への関心の低さが要因で国内での寄付金が集まらなると考えられる。開発途上国の諸問題はもちろん, 自身の国が抱えている社会問題にも関心のない一般市民が多いのではないだろうか。国がニーズに応じて全ての問題解決に取り組んでくれると思っている国民は少ないだろう。日本の多くの非政府組織 (NGO/NPO) が海外において様々な分野でボランティア活動をしているが, 国内でこれらの組織が安定した寄付金を集めることは困難なため満足な活動が展開できず苦勞している。その理由は, 日本では大きな自然災害以外, 大多数の日本人はボランティア活動に強い関心を持っていなかったり, 積極的に寄付もしないことが考えられる。

(7) <http://matome.naver.jp/odai/2141561241304660701>

(8) http://www.best-investor.com/invest/invest_word4.html

11.1 世界寄付指数統計による最も慈善活動が盛んな国

イギリスの慈善団体「Charitable Aid Foundation：チャリティブル・エイド・ファンデーション」が、145カ国を対象とした“世界寄付指数”なる統計を発表した。各国でおよそ1000人に、「金銭的な寄付をしたか」、「ボランティア活動を行なったか」、「他人に援助を施したか」との3つの項目についてアンケートに答えてもらい、トップ10ランキングの結果がはじき出された。2015年に他人に尽くす慈善行為が最も盛んだった国は下記の通りである。

- 「1位：ミャンマー連邦共和国
- 2位：アメリカ合衆国
- 3位：ニュージーランド
- 4位：カナダ
- 5位：オーストラリア
- 6位：イギリス
- 7位：オランダ
- 8位：スリランカ民主社会主義共和国
- 9位：アイルランド
- 10位：マレーシア」⁽⁹⁾

1位のミャンマー連邦共和国はもちろんのこと、スリランカ民主社会主義共和国やマレーシアといった発展途上国や新興国と呼ばれる国がランクインしている。残念ながら、日本はトップ10にランクインしていなかった。先進国でありながら日本が最も慈善活動が盛んな国にランクインしなかった理由として考えられるのは、冠婚葬祭の時、日本人は神道・仏教等に従うが、日常生活の中での宗教信者はそれ程多くない。一方、発展途上国や新興国の国々では人々の中にはボランティア活動に参加する時間がないという人でも、困った人がいたら手を貸してあげるなど、ちょっとした親切を心掛けるようにしたいという気持ちで些細な額でも寄付する人は少なくない。これらの国々に宗教の信者が多いので布施や他人に金銭、品物など施す文化が慈善行為に大きく影響しているためランキングのトップになったといえる。「2009年から2011年まで日本寄付マーケットは個人寄付と法人寄付を合せて約1兆円規模で推移している。但し2011年は東日本大震災の影響もあり、震災関連の個人寄付の推計5,000億円が加わり約1兆7,000億円となった。この寄付額を各国比較でみると、米国の寄

付市場は約31兆円、英国は2兆円、日本が1兆1千億円となる。」⁽¹⁰⁾ 2011年には震災関係の個人寄付金額が5,000億円に達する等、寄付に関する人々の関心は最近高まっている。日本の寄付水準は他の国と比べてどのぐらいの水準だろうか。まず、寄付大国といわれているアメリカと比較してみよう。

「日本の寄付金額は2009年の約1.1兆円（個人5,455億円、法人5,467億円）から2012年には約1.4兆円（個人6,931億円（2012年）、法人7,168億円（2011年）まで増加し、対名目GDP比も0.23%から0.30%に上昇している。」⁽¹¹⁾ 一方、アメリカにおける2012年の寄付総額（個人・法人を含む）は、3,162億ドル（約27.2兆円）で、日本のおよそ19.4倍に達している。また、対名目GDP比も2%で日本とは大きな差を見せている。アメリカにおける寄付の特徴は、寄付総額に占める個人寄付の割合が高いことである。個人の寄付総額をベースに一人当たりの平均寄付額を計算してみると、日本が約5,431円であることに比べて、アメリカは約62,237円で日本の11倍を超えている。⁽¹²⁾ アメリカと日本個人寄付額で比較するとアメリカ人の寄付額は日本人の寄付額より10倍以上であることは明らかである。

11.2 寄付金に関するアメリカと日本の考え方の違い

アメリカでは、昔から大資産家や財団が多額の寄付を行っており、ビル・ゲイツ氏や投資家のウォーレン・バフェット氏が数兆円規模のお金の寄付を行なったと発表され世界中を驚かせた。現在でもゲイツ氏やバフェット氏に限らず、「1年間の所得が10万ドル（約1,200万円）以上のお金持ちの約9割が寄付をしている。また高所得者だけでなく、低所得者も含め一般の庶民が地元の教会やNPO活動へ多額の寄付をしており、アメリカ人にとって寄付は日常生活の中で決して特別なことではない。それに対し、日本では1年間の所得が5,000万円以上の人でも1割程度しか寄付をする人がいない、それよりも所得の低い日本人は、寄付をする人の割合がさらに少ないという状況なのである。」⁽¹³⁾ アメリカと日本の寄付額の相違する要因として「文化の違い」「税金制度の違い」「キリスト教の考え方」等による影響が大きいと言われている。日本では、貧富の差が広がらないようにするために所得の再分配は「国」が中心となって行なってきている。例えば、給料を多くもらっている人からより多くの税金を集め、そしてお金を必要とし

(9) Anna Isaac, 'The Guardian-Voluntary Sector Network' The Guardian, UK. 10 November 2015

(10) 鶴尾雅隆, 「日本の寄付市場の現状とこれからの可能性」ボランティア学研究, 2014年第14号, 2014年

(11) 寄付白書, 「日本ファンドレイジング教会」2013年

(12) IMF, 'World Economic Outlook Databases', 2015年。

(13) <http://www.setsuyaku-lifeplan.com/child/08/0314.html>

ている人や学校などの団体には国が税金で集めたお金を分け与えている。そしてどこに分け与えるかについてまで、ほとんどすべて国が決めてきたという歴史がある。これは、日本では寄付が多くなかったからという理由もある。最近では国が税金を預かって配分するよりも、個人や会社が直接寄付する方が効率的ではないか、という議論もある。表2にあるようにアメリカの場合、個人が寄付した分、税金が安くなる。一方、日本の場合、個人が寄付しても税金が安くないので直接の寄付は少ない。日本のやり方とアメリカのやり方とでどちらが良いかということは一概にはいえない。

12 学生による国際ボランティア体験学習の問題点

1990年代半ばから日本でのボランティア活動の活発な動きがきっかけで多くの大学のカリキュラムにもボランティア論という授業が専門科目として注目されるようになった。ボランティア活動を経験する前に学問としてボランティア学を授業で学ぶ。教室でできないことは国内外の現場に行き学生に実体験させる。そのために多くの大学においてカリキュラムの中に途上国でフィールドワークや海外ボランティアなどが組めるようになった。阪神大震災後のボランティアブームが去ったこともあり、この頃では大学において「ボランティア論」の受講者が減少している。グローバル化社会に備えて、英語能力を身につける、異文化を体験するために多くの学生が海外旅行をはじめ、インターンシップ、国際ボランティアなどに参加している。その理由として、体験を通じての学習は講義の中で学ぶには限界がある。しかし、途上国でのボランティア活動の参加を妨げるのは、途上国は危険で不衛生という固定観念である。それは両親ばかりでなく学生のなかにも存在する。また、「わざわざ自腹を切つてまで他人のために働くことはない」という考え方もある。大学生は今、サービス産業化、パートタイム労働化のなかに組み込まれた存在であり、無償のボランティア活動に対する「いかがわしい」、「その時間、アルバイトした方がはるかに得だ」という見

方が支配的となっている。

12.1 両親の反応

学生らの両親は「途上国は危険で、不衛生な所へ行くことは絶対にだめ」、「そういう体験は若い時でなければ絶対できないので、是非参加しなさい」という2つの対極的な態度があり、その中間にさまざまなタイプがある。ヨーロッパやアメリカ研修の場合、親の支持が得やすく、途上国での研修は支持を得ることが難しい。しかし、親の中には、普段行けないところへ行く計画を大学が立てたのだから、この機会を利用し、ヨーロッパ、アメリカは自分で行けばよいという見方もある。

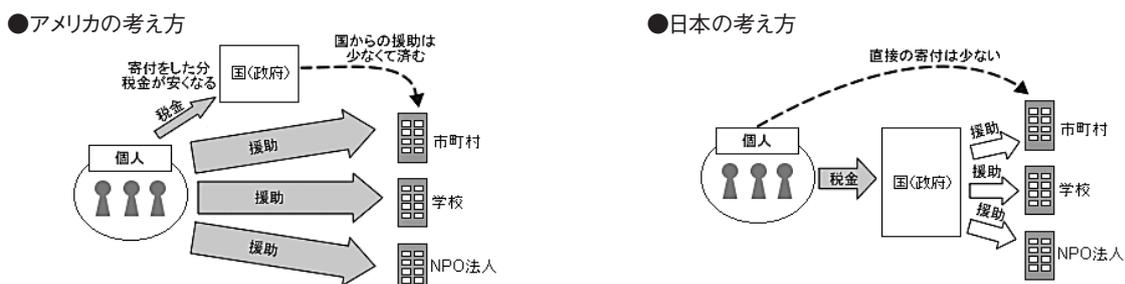
12.2 学生自身の参加動機

国際ボランティアへの参加動機はさまざまである。「ボランティアを実際にやってみたい。これまでそういう機会がなかったので」「海外は初めて。異文化体験をしてみたい」、「もともと珍しいところへ行くのが好き」、「高校生の時に大学案内に海外ボランティアのことが載っていて読んで知った。それならと思って、この学部を受験した。入学した時から参加することを決めていた」、「去年参加した先輩から話を聞いて参加したくなった」。

12.3 大学管理者サイドの反応

積極的推薦派と消極派が存在する。消極派の主たる理由は「もし何かがあったら責任がとれない。大学の評判に傷がつく」。その背景には、「親から預かった大事な子どもさんにもしものことがあったらどうするか。大学の責任範囲は朝の登校時から夕方下校時までのこと。夕方になったら、何も起こらないうちにどんどん早く家に帰らせる。それ以上のことは大学には求められてない」。国際ボランティアに参加する時期が春季・夏季に限られていることもあり学生ボランティアの安定的な確保はそれほど楽ではない。その理由は大学の長期休みの真っ最中で遊び盛りの時期である。このような時期に無償奉仕をする学生は少な

図1 慈善活動の寄附についてアメリカと日本の考え方



い。一方、志の高い学生が全額を両親の負担または自身のアルバイトの稼ぎで、大学のゼミ仲間や個別に国内外の NGO/NPO などの企画を通じて多くの学生が開発途上国の現地のニーズに応じて様々な分野において国際ボランティアに参加しているのも事実である。

13 おわりに

Charity began from home と英語で表現されるように慈善 (charity) または施し (philanthropy) は家から始まるといわれている。欧米諸国では家庭環境や地域により子どもの時から慈善活動に参加するきっかけを得る人が多い。一方、日本でボランティアという単語が一般市民に身近になったのは、1995 年の「阪神・淡路大震災」という国民的経験がきっかけであるといっても過言ではない。これ以後、学生、一般市民と非営利団体が地域のニーズに応じて様々な分野においてボランティア活動に参加していくことになったが、20年前と比べて最近では日本国内でのボランティア活動は活発に行われていない。ボランティア活動が社会で注目され、ソーシャル・インパクトを与えていないのが現状である。2011年に発生した東日本大震災後、多くの方々が被災地でボランティア活動に参加したが、その数は1995年に発生した阪神・淡路大震災より少なかったといわれている。ボランティア活動の恩恵を必要としている受益者が増えているにも関わらず活動への参加者数は減っている。ボランティアは社会的責任と考えれば、その活動が社会を変えられるのか、今後、日本社会においてボランティア活動をどのように位置づけるべきかについて議論が必要であろう。一方、学生、主婦、退職者の中には時間的余裕があり自分達の持っている能力を生かして社会に役に立

ちたい方も大勢いると思われる。一方、日本国内において活動資金不足が原因で多くの NGO/NPO が円滑にボランティア活動を進められない実情がある。

日本人の寄付に関する様々な意識調査を見ると、国内で大きな災害の起きた時、寄付する人はいるが、それ以外に寄付する人は少ない。前述したように、国民資産額1,600兆円、億万長者、大企業数は沢山あるにも関わらず、寄付額では先進国の中で最下位となっている。日本において、2002年が企業の社会的責任 (CSR) 活動元年といわれているが、企業からボランティア活動への寄付は増えてはいえない。一方、国が多額の借金を抱えているため地域のニーズに公共サービスを提供するには限界がある。経済的に余裕のある人々と企業が社会的責任として寄付する必然性があると思われる。企業は商品またはサービスを提供し利益を追求するのは当然のことであるが、余裕のある企業は社会から恩恵を受けているから、何らかの形で社会が抱えている問題を解決するために還元させる必要があるのではないだろうか。近年、欧米諸国では企業「ソーシャルビジネス」を通じて地域社会が抱えている諸問題に対し、それぞれの企業の特徴を生かして社会的責任を果たすようになった。寄付だけではなく日本の企業が持っている豊富な資金と優れたノウハウを生かして地方行政・非政府組織と連携しながら、「ソーシャルビジネス」を通じて非正規労働者、少子高齢化、農村人口の過疎化、若年層の農業従事者の減少、食料品の自給率などの分野において様々な経済活動を展開して国内のボランティア活動の活発化に役割を果たすべきであるということが考えられる。

参考文献

岡本栄一 (監修), 立石宏昭, 「ボランティアのすすめ」ミネルヴァ, 2014年
 国際協力事業団編「国際協力」JICA, 2000年12月号
 武井泉, 「シリーズ 途上国における社会貢献1タイの事例」三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2012年
 鶴尾雅隆, 「日本の寄附市場の現状とこれからの可能性」ボランティア学研究, 国際ボランティア学会, 第14号, 2014年2月発行
 日本ファンドレイジング教会 (2013) 「寄付白書2013」。
 IMF, 「人口はIMF - World Economic Outlook Databasesのデータ」を適用し、一人当たり寄付金額を計算分析, 2015年

Isaac Anna, 'The Guardian-Voluntary Sector Network' The Guardian, UK. 10 November, 2015
<http://www.jica.go.jp/publication/mundi/1501/> (2015年12月参照)
<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/history/b> (2015年12月参照)
<http://matome.naver.jp/odai/2141561241304660701> (2015年12月参照)
http://www.best-investor.com/invest/invest_word4.html (2015年12月参照)
<http://www.setsuyaku-lifeplan.com/child/08/0314.html> (2015年12月参照)

